

史料紹介

外交史料館所蔵史料に見るドイツ戦後賠償の形成過程 ―現物賠償、戦争賠償、ナチスの不法に対する補償

編纂室

目次

一 はじめに

(一) 本論稿の目的と所蔵史料の全体像

(二) ドイツの戦後賠償について

二 占領期

(一) 占領期前半における現物賠償の実施

(二) 占領管理体制の推移

(三) 占領費問題

三 在外資産処理

(一) 概要

(二) 連合国によるドイツ在外資産の処分権能

(三) ドイツ在外資産に対する競合請求権の解決に関する協定

(四) 中立国との間の協定

四 主権回復

(一) 西ドイツの主権回復に向けた動き

(二) 賠償問題の解決の延期

五 イスラエルとの協定、西側一二か国との補償協定

(一) イスラエルとの協定

(二) 西側一二か国との補償協定

六 おわりに

一 はじめに

(一) 本論稿の目的と所蔵史料の全体像

外交史料館所蔵史料には、第二次世界大戦後のドイツの戦後賠償に関し、ドイツ戦後賠償の形成過程に当たる占領期を中心とする文書が整理して所収されている。本論稿は、こうした文書をドイツの戦後賠償の流れの中で位置付けつつ、紹介することを目的とする。ドイツの戦後賠償は、伝統的な戦争賠償と並び、戦後連綿と続けられてきたナ

チスの不法に対する補償により特徴付けられるが、両者の重要な起点が占領期に形成されており、こうしたドイツの戦後賠償の形成過程に關する有用な文書を外交史料館所蔵史料に見ることができる。具体的な項目としては、占領下における現物賠償の実施、在外資産処理、主権回復の過程における動向、イスラエル及び西側一二か国との補償協定を挙げることができる。本論稿では、これらの項目に沿って、ドイツ戦後賠償の全体の中での位置付けを確認しつつ、関連文書を紹介し、ドイツ戦後賠償の形成過程について、我が国における占領政策との比較など当時の史料が作成された視点を踏まえて、記述することを試みる。

外交史料館所蔵史料の関連文書の全体像を俯瞰すると、次のとおりである。

「連合国のドイツ管理関係雑件」第一巻 (B:1.201) 及び「連合国のドイツ管理関係雑件」第二巻 (B:1.201) には、連合国管理理事会、その後の西ドイツにおける連合国高等弁務官会議といった枠組みにおける米英仏ソ連合四か国によるドイツの占領管理制度に関する文書が所収されている。

「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第一巻 (B:3.201) には、パリ賠償会議をはじめ、連合国の対ドイツ賠償政策の動向についての累次の調書が所収されている。「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第二巻 (B:3.201) には、ドイツの対外債務の整理に関するロンドン債務協定が所収されている。また、「第二次世界大戦対独賠償関係一件」

第三巻 (B:3.201) には、ナチスの不法に対する補償に関するイスラエル及び西側諸国との協定に関する文書が所収されている。さらに、「第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係」(B:3.201-1) には、ドイツ在外資産の処理に関する文書が所収されている。

(二) ドイツの戦後賠償について⁽¹⁾

ドイツの戦後賠償は、伝統的な国際法上の戦争賠償とともに、いわゆるナチスの不法に対する補償 (Entschädigung für NS-Unrecht) により特徴付けられる。前者は、第二次世界大戦における戦争行為に関連する国家間の賠償であるが、後者は、ナチス政権 (国家社会主義政権) の主としてユダヤ民族に対する不法・迫害についての補償措置であり、伝統的な国際法上の戦争賠償とは異なるものとして、戦後、取り組まれてきたものである。

前者の戦争賠償については、ドイツでは、占領期において、現物賠償主義によるデモンタージュ (工場施設の撤去解体) と在外資産の処理が行われたが、我が国における対日平和条約 (サンフランシスコ平和条約) と異なり、東西冷戦構造により、占領終了に際して平和条約が締結されず、賠償問題の解決が延期された。さらに、一九九〇年の東西ドイツ統一に際しても、戦争賠償問題が国際法上で明示的に規律されることはなかった。

これに対し、ナチスの不法に対する補償については、一九五二年九

※ドイツの戦後賠償

戦争賠償 (Reparationen)

占領期：現物賠償（デモンタージュ＋在外資産処理）

戦争賠償問題の解決の延期（ボン・パリ諸条約、ロンドン債務協定）

→東西両ドイツの統一の際にも国際法上で明示的に規律されず。

ナチスの不法に対する補償 (Entschädigung für NS-Unrecht)

イスラエルとの協定（ルクセンブルク協定）、西側 12 か国との補償協定
連邦補完法・連邦補償法

→困窮救済給付（連邦補償法の適用を受けなかった被迫害者の救済）

⇒ 2000 年の「記憶・責任・未来」財団（元強制労働者への補償）

月に署名されたイスラエルとの間の協定（ルクセンブルク協定）を出発点として、一九五三年及び一九五六年の国内法上の連邦補完法及び連邦補償法、西側一二か国との間の包括的補償協定、連邦補償法の適用を受けることができなかった者に対する一九八〇年代以降の困窮救済措置、さらには強制労働問題に関する二〇〇〇年の「記憶・責任・未来」財団の設立といった措置が連綿と続けられてきた。^②

戦争賠償をより詳しく見れば、次のとおりである。第二次大戦後の対ドイツ賠償問題の処理の枠組みは、一九四五年二月のヤルタ会談を踏まえ、同年八月二日の米英仏ソの戦勝四か国の間のポツダム協定により定められた。これにより、対ドイツ賠償政策は、連合国が被った損害の最大限度の賠償を行うとし、デモンタージュ及び在外資産の処理による現物賠償主義により、ドイツ人の一定の生活水準の維持の範囲で実施されることとされた。占領国である米英仏ソ四か国は、それぞれの占領地域で現物賠償を基本とする賠償を実施することとなったが、一九四五年一月から一二月にかけてソ連及びポーランドを除く一八の連合国の間でパリ賠償会議が開催され、賠償の配分率、在外資産の処理及び連合国間賠償機関（IARA）の設立などを規定したパリ賠償協定の採択が勧告された。また、一九四六年三月には、連合国管理理事会によりドイツに許容されるべき工業水準案（賠償及びドイツの戦後経済水準に関する計画）が決定され、同水準に基づき具体的なデモンタージュが計画され、実施された。一方、既に東西冷戦構造が明らかとなりはじめ、一九四七年に開催されたドイツ管理、対ドイツ

平和条約を審議するモスクワ外相会議及びロンドン外相会議は、東西間の激しい見解の対立から決裂し、賠償問題については、生産物賠償をめぐる対立が鮮明であった。⁽³⁾ソ連の占領地域においては、生産物賠償を含めた「不断の搾取政策」による賠償政策が実施された。これに対し、西側占領地域においては、一九四七年六月のマーシャル・プランで明らかにされた欧州の経済復興を重視する米国の立場を受けて、一九四七年八月には、工業水準が改定されてデモンタージュの対象施設のリストが半減され、さらに、一九四八年一二月に妥結したルール国際協定⁽⁴⁾を受けて、デモンタージュは最終的な停止に向かうこととなる。

一九四七年のモスクワ外相会議及びロンドン外相会議の決裂を受けて、米英仏三か国は、西側のみによる対ドイツ処理を模索し、一九四八年六月、米英仏及びベネルクス三か国の間でロンドン協定⁽⁵⁾が成立した。さらに、米英仏ソによる連合国管理理事会の事実上の消滅、ベルリン封鎖を経て、西側占領地域において、一九四九年五月二三日、いわゆる基本法が採択され、ドイツ連邦共和国(西ドイツ)が成立し、米英仏三か国の高等弁務官⁽⁶⁾による高等弁務官会議が最高管理権を行使することとなった。これに対し、ソ連占領地域では、一九四九年一月七日、ドイツ民主共和国(東ドイツ)が樹立された。

米英仏西側三か国は、西ドイツの主権回復に向けて協議し、一九五二年五月二六日、ボン諸条約が署名された。しかしながら、このボン諸条約は、主権回復後の西ドイツの軍隊を西側諸国の統一した指揮系

統下に置く欧州防衛共同体条約の成立を効力発生要件としており、この欧州防衛共同体条約案がフランスの国民議会でも承認されなかったことから、改めて、パリ諸条約が一九五四年一〇月二三日に署名された。同パリ諸条約は、一九五五年五月五日に発効し、同日、西ドイツは主権を回復、同年五月九日、西ドイツは北大西洋条約機構(NATO)に加盟した。

以上のように、東西冷戦構造により、対ドイツ平和条約の締結が困難となり、西側及びソ連の占領地域で別個の国家が成立し、占領管理体制が終了する中で、西ドイツについては、戦争賠償問題の解決は、平和条約の締結まで延期される旨が合意された。すなわち、一九五二年及び一九五四年のボン・パリ諸条約の一部をなす移行条約では、賠償の問題は平和条約により規定されるとし、また、ドイツの戦前からの対外債務問題を解決するため一九五三年二月に署名されたロンドン債務協定では、戦争賠償に関するドイツに対する請求権の審査は賠償問題の最終的解決まで延期する旨が規定された。⁽⁷⁾

注

- (1) ドイツの戦後賠償を包括的かつ整理された形で述べたものとして、ライナー・ホフマン教授の国際法学会での報告がある(ライナー・ホフマン(山手治之訳)「戦争被害者に対する補償——一九四九年以降のドイツの実行と現在の展開」『立命館法学』二〇〇六年第二号(第三〇六号)、二九六—三二三頁。(原文: Rainer Hofmann, "Compensation for Victims of War -

German Practice after 1949 and Current Developments.”『国際法外交雑誌』第一〇五巻第一号（二〇〇六年五月）、二九一―四七頁。）。ドイツの戦後賠償に関するドイツ語文献としては、Helmut Rumpf, Die Regelung der deutschen Reparationen nach dem Zweiten Weltkrieg, Archiv des Völkerrechts, 23.Bd., No.1/2 (1985), S.74-101. が占領期に重点を置きて、戦争賠償及びナチスの不法に対する補償に関し、法的論点を網羅的かつ簡潔に記述しており、必読の文献である。

- (2) ナチスの不法に対する補償措置については、ドイツ連邦財務省 (Bundesministerium der Finanzen) の Entschädigung von NS-Unrecht, Regelung zur Wiedergutmachung 参照。

- (3) ヤルタ会談とポツダム協定との関係についての米英側とソ連側との見解の相違に由来するもので、米国は、現物でない生産物による賠償は行わないとポツダム協定に規定されていると信じ、また、英国も同一の見解を明らかにしたが、ソ連は、ヤルタ会談では数十億ドルの賠償を生産物から取り立てることを認めていると主張し、真っ向から対立した。この生産物賠償をめぐる対立がロンドン外相会議の決裂の直接の動機となったともいわれる。

- (4) 主として安全保障上の理由からドイツのルール地帯の石炭鉄鋼産業の国際管理を主張するフランスの要求を受けて成立した協定。米英仏及びベネルクス三国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）の六か国の間で交渉され、一九四八年二月二十八日に妥結し、一九四九年四月二十八日に発効した。その後、西ドイツが加入している。同協定により、ルール地

帯の石炭、コークス、鉄鋼のドイツの国内需要向け及び輸出用の分配を決定するルール国際管理機関が設立された。一九五二年の欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) の成立により、ルール国際管理機関はその役割を終えることになる。ルール国際管理協定については、調査局第四課「ルール国際管理協定」（一九五〇年三月一五日）（「連合国のドイツ管理関係雑件」第一巻 (B.1.20.1)）が解説とともに同協定の邦訳（仮訳）を掲載している。なお、本史料紹介を通じて、紹介する文書の日付けについては、文書に記載された日付けが「昭和〇〇」であるものについても、西暦に直して統一している。

- (5) ドイツの西側国際社会への統合、ルール工業地帯の国際管理、西ドイツ政府の樹立と憲法の制定、西部国境問題、安全保障問題などについての一般勧告書、及びルール国際管理に関する特別議定書からなる。

- (6) 西ドイツ政府の樹立により、米英仏三か国の占領地域では、軍司令官による軍政から、三か国を代表する文民である高等弁務官からなる高等弁務官会議 (the Allied High Commission for Germany) による民政へと移行した。「ドイツにおける民政移管の方式」（作成部局、作成年月日不明）（「連合国のドイツ管理関係雑件」第二巻 (B.1.20.1)）は、こうしたドイツ西側占領地域における民政移管に関し、「民政」の法的性質（「軍政」(Military government) とは「民政」(Civil administration)」と区別し、国際法上の性質には変りないことに注意すべきである。）、及び日本との比較について分析している。日本との比較では、ドイツの米英仏ソ四か国による占領管理方式がドイツ全体に関係する事項を除いて各占領地域

で自由に決定することができるとしているのに対し、法的には極東委員会の政策決定を米国政府が連合国最高司令官（マッカーサー）を通じて執行するとの形式となっている日本の占領管理制度を踏まえれば、米国の日本占領任務の根本的な管理権を米陸軍省から米國務省の手に移すという当時の議論は、軍司令官という身分と民政長官という身分とを分けてマッカーサーが両者を兼ねるという考え方をとつても、極東委員会の同意なしには困難であろうとの分析を示している。

（7）ソ連は、一九五三年八月二日のドイツ民主共和国（東ドイツ）との間の議定書（ドイツの賠償支払いの免除等に関する議定書）において、ロンドン債務協定に対応し、一九五四年以降、ドイツ民主共和国について更なる賠償の給付を免除した。このソ連の対応は、ポーランド政府の同意を得てなされている（一九五三年八月二日のポーランド政府の公式の声明による）。この免除（放棄）について、西ドイツ政府は、同議定書の構成から（同議定書の前文は「ドイツ」とだけ規定している）、東ドイツのみならず、全ドイツ（Gesamtdeutschland）を対象としたものであるとの見解を示してきたが、この点は、ポーランド政府が一九七〇年のワルシャワ条約（ドイツ連邦共和国とポーランド人民共和国との間の相互関係の正常化の基礎に関する条約）に関する会談の中で確認している。

二 占領期

（一）占領期前半における現物賠償の実施

連合国の対ドイツ賠償については、戦後直後から、外務省経済局作成「連合国の対独賠償に関する諸情報」（一九四五年一〇月三二日）^⑧をはじめとし、当時の公開情報から新たに収集した情報に基づき加筆した部分を増補として加え、相互の参照箇所を明記する一連の調査群が作成されている^⑨。これらの調査では、占領期前半における現物賠償主義に基づく対ドイツ賠償政策、現物賠償の実施、及びそれに伴う諸問題について詳細な記述がなされ、対日賠償政策との相違について、日本に対する中間賠償案との具体的相違などに留意した記述がなされている。具体的には、第一次工業水準案により許容された平時産業の範囲内における消費・生産動向（特に輸出入の具体的な動向）について詳細に記述され、各占領地区の経済統合問題、生産物賠償をめぐる連合国間の見解の対立、ルール国際管理問題、フランスのザール併合問題、対外通商関係（スイス、オランダ等との通商協定）などの主要問題について整理して解説されている。また、現物賠償の対象・割当に関する決定及び賠償の撤去・撤出については、個別の施設等についての具体的な情報が記載されている。このように、賠償問題を政治経済的諸問題を含めたマクロ的視点から捉えつつ、個別の輸出入の動向、個々の賠償対象施設の指定・撤去に至るまで、体系的で詳細な記述が試みられている。なお、賠償庁調査課「ドイツ賠償問題の帰趨」（一九四九年四月）^⑩は、一九四六年三月の第一次工業水準案による賠償対象施設の指定から、一九四七年六月のマーシャル・プランを受けた第二

次工業水準案に基づく指定施設の縮減に至る経緯について簡潔に記述しつつ、「然らば具体的に今までどれだけの工場が賠償として撤去されたかということに関しては、情報断片的であつて、その全ぼうを捉えることは困難であるが、(中略)一、六三六工場より七六七工場へ、更に六〇八工場へと、ドイツの賠償工場は約三分の一に減つたといえ、これだけの撤去量は、現実問題としては、相当なものであるといわざるを得ない。」(下線文責者)として、ドイツにおける現物賠償の実施の規模の大きさを日本の中間賠償と比較して強調している。

一九四六年一月のパリ賠償協定については、その全訳が作成され、また、一九四八年九月一日付けで条約局条約課による「ドイツ賠償に関する連合国間のパリ協定について」と題する調査が作成されている⁽¹²⁾。同調査の序文では、「今般右勧告にかかる協定案のテキストが入手されたので、とりあえず右協定案のテキストにより、日本の賠償問題にとつて参考になると思われる主要な諸点のみを抜き出して略述することにした。右協定案の内容はその後に成立したイタリア平和条約等の内容とも大体一致して居り、連合国側の賠償問題に対する考え方を察知する上にも好資料であると思われる。」と記されている。特に、ドイツ在外資産の処理については、他の敗戦国との間の平和条約(対イタリア平和条約)等との比較を通じて、連合国による日本の在外資産に関する処理の方針を推測する記述があり(下記三、(一)参照)、また、賠償による免責の範囲につき、占領費を賠償により免責する旨が明記されている(パリ賠償協定第一編第二条A)ことについて、対日平和

条約での扱いの観点から注目している⁽¹³⁾。

(二) 占領管理体制の推移

連合国のドイツ占領管理政策については、外務省調査局作成の調査のほか、米軍関係者による報告、有識者による執筆物等が所収されているが、これらの情報、資料を集成したものととして、外務省調査局第四課作成「ドイツ占領管理の推移」(一九五一年二月)が包括的かつ簡潔な記述を提供している(本調査は「連合国の独乙国管理関係雑件」第二巻(B.I.201)に収められている)。これは、サンフランシスコ平和条約が署名された一九五一年に執務参考用に作成された客観的事実の整理に重点を置く調査であり、当時の日本政府の対ドイツ占領管理、欧州における冷戦構造に対する見方を基礎付けるものとして、貴重な資料である。

「ドイツ占領管理の推移」は、ドイツの占領期を四期に分類して考察しており、第一期はドイツが降伏文書に署名した一九四五年五月から米英占領地域の経済統合が決定された一九四六年二月まで、第二期は米英占領地域における経済統合によりドイツの東西分裂が具体的な形をとり始めた一九四七年一月からソ連のボイコットにより連合国管理理事会が事実上消滅した一九四八年三月まで、第三期は一九四八年三月からドイツ連邦共和国政府が成立した一九四九年九月まで、第四期はその後の一九五〇年末までの時期である。

記述の仕方としては、具体的なドイツ占領管理体制の推移について、

連合国間の決定、取極、措置等の重要文書に関し、網羅的・的確な要約を踏まえて記述されており、併せて、一九四七年に開催された二つの外相会議（モスクワ外相会議、ロンドン外相会議）についての個別の議題とその対立点についての網羅的な記述、米英占領地域における経済統合から通貨改革の断行、ベルリン封鎖の経緯についての詳細な記述など、ドイツの占領管理体制の推移の背景としての東西対立の進展・激化の様相について、客観的事実に基づきバランスよく記述されている。また、ソ連の東ドイツの管理についても共產化の流れに重点を置いて記述している。

原則として客観的事実を記述することに重点を置いた「ドイツ占領管理の推移」において、唯一の分析的側面として、「一、ドイツ管理の推移と各国の対独政策」における米英仏ソ各国の対独管理政策についての各国固有の事情と国民性を踏まえた記述を挙げることができ、各国独自の対ドイツ管理政策と管理政策全体における各国の役割が的確に分析されている。米国については、初期の厳格な占領管理から西ドイツの経済自立化、育成強化に向かう米国の対ドイツ政策の変遷について、「西欧デモクラシーの擁護者であり又ヒューマニズムの実践者をもつて任ずる米国が、アングロサクソン特有の現実主義に基いて織り成せる一連の具体化であると言うことができよう」とし、他方で「自らの好むと好まざるとに拘らずソ連との対決をせまられている」米国の西側防衛体制の実現・強化を期する独自の立場が強調されている。フランスの対独政策については、「二度にわたるドイツの侵略を踏まえ、

「常に対独安全保障を確保する見地より出発して」いるとし、米英の政策と距離を置き、安全保障の許す限度、西欧復興・西欧防衛の枠内で西ドイツの再建を認める方針であるとしつつ、他方で、東西冷戦の激化の中で、現実の政策は次第に変貌しつつあるのではないかとの分析を加えている。英国の対ドイツ管理政策については、英国独自の死活的利益を踏まえた「フランスに比べて当初より比較的冷静且つ極めて現実的」政策であるとし、「対独問題に関しては米仏の中間的立場から両者の妥協を計り、西欧の足並みをそろえるに役立っている」としている。

(三) 占領費問題

「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第二巻(B:3201)所収のもので、注目すべき資料として、調査局第四課作成「西独の占領費問題」(一九五一年六月)を挙げることができる。占領費は、賠償政策を実施する上で重要な考慮要因であったが、⁽¹⁵⁾「西独の占領費問題」は、西ヨーロッパにおける防衛問題と西ドイツの安全保障問題の文脈の中で、西ドイツの占領費問題の性格が変容しつつある点について分析がなされている。

この点については、邦語文献⁽¹⁶⁾においても、「西側連合国にとって占領経費の意味が、ドイツの脅威に対する統制手段から西側の安全保障のなかでの西ドイツの相応の負担へと切り替わった」との説明がなされているが、当時の外務省調査局の調査書において、既に次のような記述

がなされている（傍線文責者）。

「西欧連合国側においては昨年十一月頃より漸次駐独占領軍を増強し、コミユニズムの侵略に備えて西独の安全保障を強化しており、外電の伝えるところによれば今年夏までに占領軍の総数は約一五カ師団に増強されると言われている。しかしこれらの占領軍特に昨年以来の増援部隊は、従来の旧敵国を占領管理する目的で駐屯した本来の占領軍たる性格が薄くなっており、現在西欧国際社会の一員として復帰しつつ、ある西独がさらに再軍備等により名実ともに西欧国際社会防衛の一翼を担うことになれば、駐屯連合国軍はますます友好国の安全保障軍たる性格を強めてゆくのである。

この駐独占領軍の性格の変化に伴い、従来西独側が負担して来た占領費の性格も変化すると考えられるのは当然である。西欧統合軍の組織も遠からず完了し、それに伴って西欧諸国の財政的負担の分配問題も決定されるものと考えられ、従って西独の占領費問題も早晚解決されるであろうが、現在が過渡期でありしかも現実には駐独軍が増強されつつ、あるところに占領費問題の複雑さがあるのである。即ちこれまで占領国側から一方的に要求されていた占領費は、西欧防衛に対する西独の負担分担当の性格を強めつつあり、従ってこの意味において今後の連合国側による占領費要求に対し西独側が意見を表明する可能性が生ずることとなっているのであるが、連合国側においても占領軍の性格が変わりつつあることを認めているもの、西独側の見解との間に未だ相当の中があるように思われる。」

当時の我が国は、対日講和会議を控え、主権回復後の米軍への基地の提供、再軍備問題に直面しており、西ドイツの安全保障、再軍備問題に相応の関心を払い、占領費問題についても分析がなされていたことがうかがえる。

注

(8) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第一巻 (B:3201) 所収。

(9) 外務省経済局「連合国の対独賠償に関する諸情報」(一九四五年一〇月三十一日)、外務省経済局「連合国の対独賠償政策実施の現状概観」(一九四六年一月二十八日)、外務省総務局経済課「連合国の対独賠償政策進展の状況(一)」(一九四六年六月一〇日)、外務省総務局経済課「連合国の対独賠償政策進展の状況(二)」(一九四六年一〇月三〇日)、外務省総務局経済課「連合国の対独賠償政策進展の状況(三)」(一九四六年三月)。

(10) 外務省総務局経済課「連合国の対独賠償政策進展の状況(一)」は、序言、第一、連合国の対独賠償政策の基本的方針、第二、賠償機関、第三、ドイツに許容されるべき平時産業の規模、第四、賠償の対象、第五、賠償に関連する諸問題、から構成されている。

(11) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第一巻 (B:3201) 所収。

(12) ともに「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第一巻 (B:3201) 所収。

(13) 「連合国間において、占領費を賠償によつて免責する意向を明示した協定のあることは、日本のばあいについても注目を要すべく、米国が平和条約後の米伊協定(一九四七・八・一四)において広義の占領費に属する

占領地救済費関係の債権を放棄し、又イタリア国内における米国占領軍の現地調弁費まで償還しているのは、かかるパリ協定の考方の流をくむものであろう。」

(14) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第二卷 (B320) 所収。

(15) ドイツの賠償（現物賠償）を計画、実施する上で、可能な賠償能力を算定する必要がある、その際、ドイツ人の一定の生活水準の維持を前提に、必要経費としての占領費、その他ロンドン債務協定で規律される対外債務の支払い、イスラエルとの協定にはじまるナチスの不法に対する補償を勘案した上で、可能な賠償額を定める必要があった。

(16) 川喜田敦子「第二次世界大戦後の西ドイツ賠償問題とヨーロッパ地域秩序形成」『法政論集』二六〇号（二〇一五年）、一六五、一八三頁。

三 在外資産処理

(一) 概要

対ドイツ賠償の枠組みに関する一九四五年二月のヤルタ会談及び同年八月二日のポツダム協定の定めにより、上述のとおり、対ドイツ賠償政策は、デモンタージュ及び在外資産の処理による現物賠償によるとされた。

在外資産の具体的な処理に関しては、一九四六年一月のパリ賠償協定第一編第六条「ドイツ国の在外資産」で連合国及び中立国に所在す

るドイツ在外資産の処理について規定された⁽¹⁷⁾。また、旧枢軸国に在るドイツ在外資産の処理については、個別の平和条約（対イタリア平和条約等）で規定が置かれた。なお、オーストリアに在るドイツ在外資産の処理については、連合国とオーストリアとの間の条約に関する協議の中で別個に検討がなされた。

ドイツ在外資産の処理関係の文書については、「第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係」(B3201-1)にまとめられている。外務省管理局経済課「ドイツ在外資産の処理問題」(一九四七年七月)⁽¹⁹⁾は、ドイツ在外資産の種類、対独賠償問題についての同盟国の処理方針、ドイツ在外資産に対する同盟国の処分権、連合国・枢軸国・中立国・オーストリアに所在するドイツ在外資産の処理について簡潔に記述している。また、ドイツ在外資産に対する関係国の請求権の競合を規整する協定に関する文書が収録されている。さらに、イタリア、スイス、スウェーデン、米国、タイに所在するドイツ在外資産の処理に関する公電その他の個別の文書が収録されている。

また、パリ賠償協定でのドイツ在外資産の処理に関する規定については、上記の条約局条約課「ドイツ賠償に関する連合国間のパリ協定について」(二九四八年九月一四日)⁽²⁰⁾で、次のとおり、対イタリア平和条約等との比較を通じて、連合国による日本の在外資産に関する処理の方針を推測する記述がなされている（傍線文責者）。

「三、連合国所在ドイツ資産の配分

(一) 先ず注意すべきは(イ)連合国所在ドイツ資産が再びドイツ資

産とならないように関係連合国において、これを処分し（ロ）その純資産を右連合国の賠償勘定に借記することである。（イ）イタリア平和条約のばあいにおいても各同盟連合国が自国内のイタリア資産を処分し、これを対伊請求権の満足に充当することは認められているが、これは在外財産を端的に賠償として取上げる考え方でなく、平和条約の他の条項で決まっている諸種の請求権の担保として利用する考え方であり、したがって右の充当の後余剰があればイタリアに返還される建前になつて居り（第七十九条）、更に平和条約後イタリアが米、英、仏、華諸国と結んだ協定を見ると実際の取扱は一層寛大であり、イタリアは大体右同盟連合国の財産を処分することなしに返還されている。ドイツのばあいは再びドイツ人の所有管理に帰さないことが要請されているのは、著しい対照をなすものであるが、日本のばあいも、大体此のドイツのフォーミユラによられることとなる。〔ロ〕次に賠償として取られるという点も注目されるべきである。これは前項に述べた通りイタリア平和条約のばあいの考え方と対照をなすのみならず、中国等において同国所在日本資産は侵略財として賠償勘定の埒外の項目とし、それだけ他の項目による賠償配分の増加を主張しようとする見解が一部に行われているとの情報もある折から、注目に値しよう。日本のばあいは極東委員会においては在外財産処理に関する関係国の意見が一致せず、結局一九四七年六月の対日基本政策においても、同決定の賠償条項は日本の在外資産に関する各国政府の見解を害しないこととせられたが、此のドイツ方式よりも更に不利な扱になること

は先ずないと見得るのではなからうか。」

〔中略〕

「四、中立国所在のドイツ人の財産

中立国にあるドイツ人の財産も賠償に取られる（第六条C）。これは従来の戦後処理には見られなかつた例であり、又イタリア平和条約にも見られない例である。右については関係中立国と取極を結ぶことになつて居り、これに基き、既にスイス、スウェーデン、スペインと取極が成立している。なお中立国内財産の配分に用いられる比率は甲類の比率である（第一条C）。」

（二）連合国によるドイツ在外資産の処分権能

敵国内にある自国の資産（財産、権利及び利益）の扱いについては、第一次世界大戦後のヴェルサイユ条約その他の平和条約により、相互主義が否定され、敗戦国の戦勝国内の資産は、敗戦国内にある戦勝国民の資産が受けた損害の賠償について優先的に充当されるなど、不利な扱いを受けるに至った。さらに、第二次世界大戦後のドイツ在外資産の処理においては、連合国（戦勝国）に所在するドイツ在外資産を賠償として処理するとともに、パリ賠償協定では、中立国に所在するドイツ在外資産についても連合国にこれを処理する一定の権能が付与されている（第六条C）（注17参照）。

こうした連合国のドイツ在外資産の処分権能について、外務省管理局経済課「ドイツ在外資産の処理問題」（一九四七年七月）は、ドイツ

の降伏に伴うナチス政権の崩壊によるドイツ中央政府の不存在により連合国が掌握したとするドイツに対する最高権力(supreme authority)⁽²¹⁾に言及して、次のとおり記述している(傍線文責者)。

「ドイツの公有及び私有財産を処分する同盟国の権能は二様に考へられる。

第一は占領軍が占領法規に基いて占領地域内の財産を処理し得るとするのである。しかし、これには一定の限度があるのであつて同盟国が現在この限度以上に出ていないかは問題であるものの、原則として、この限度以上には出でられないことになっている。

第二は占領地域内だけでなく、中立国にある敵国財産についても一定の処分権があると同盟国は主張している。それは同盟国はドイツに對して最高権能を有するといふのであるが、これはスイスにある独逸財産について一九四六年五月二十五日仏、英、米三同盟国とスイス間に成立した協定によつて具体的に表現されている。

即ち、同盟国は一九四五年五月八日無条件降伏文書の調印、及びその直後六月五日のドイツにおける最高権能確立に関する同盟国宣言の主旨に基いて、ドイツに国家権能を行う中央政府又は権能がないので、同盟国がドイツの最高権者であり、その故にドイツ国内及び国外のドイツ財産に対してドイツ国家の有していた権能を行使するものであると解している。」

(三) ドイツ在外資産に対する競合請求権の解決に関する協定

ドイツ在外資産に対する関係国間の請求権の競合について、一九四七年一月五日、「ドイツ敵産に対する請求権の解決に関する協定(Agreement Relating to the Resolution of Conflicting Claims to German Enemy Assets)」(ブラッセル協定)⁽²²⁾が署名されている。

本協定は、ポツダム協定及びパリ賠償協定に基づく連合国のドイツ在外資産に対する請求権の競合を解決することを目的とするものであり、証券、通貨、金融機関の預金、企業の出資に関し、ドイツ人の所有に係るものについて、複数の国が関係する場合(例えば、甲国内の団体又は個人が発行した証券でドイツ人の所有に帰するもので、その証券が乙国にある場合)の当該複数の国の間の請求権の規整を定めるものである。

同協定第六条は、パリ賠償協定により設立された連合国間賠償機関(TARA)の加盟国でなくとも同協定の効力発生後九か月の期間内に同協定に加入することができる旨の規定があり、ベルギー国政府から、一九五一年八月一七日付け在京ベルギー国外交使節団発外務省宛口上書をもって、我が国に對し加入の打診がなされた経緯がある。⁽²³⁾

これに對し、外務省条約局条約課より同局法規課及び大蔵省に對し、同協定への我が国の加入の実益について研究を依頼し、回答が収録されている。⁽²⁴⁾結果として、日本国に所在するドイツ財産はサンフランシスコ平和条約第二〇条により米、英、仏に帰属することとなっており、日本国及び日本国民のドイツ財産に対する請求権は同平和条約第一九条(c)により原則として放棄され、放棄されないものについても連

合国及び中立国並びに旧枢軸国に所在するものは同平和条約第一四
条、第一六条によりそれぞれ処分、引渡しの対象となることから、我
が国がブラッセル協定に加入する実益は極めて少なく、加入の必要は
ないとの趣旨の結論が示されている。

(四) 中立国との間の協定

中立国に所在するドイツ在外資産については、パリ賠償協定に基づ
き、米英仏三か国が中立国と個別に協定を締結し、中立国の権限でこ
れを精算、処分し、売得金を連合国間賠償機関 (IARA) に提供する
こととされ (第六条 (C))、個別に協定が締結された。米英仏とスイ
スとの間で締結された「スイスにおけるドイツ資産の処分に関する一
方フランス、連合国及び合衆国政府と他方スイス政府との間の協定」
(いわゆるワシントン協定)、スウェーデンとの間で締結された「ス
ウェーデン国にあるドイツ人の資産に関する連合国政府とスウェーデ
ン国政府との間の了解事項」が「第二次世界大戦対独賠償関係一件
在外ドイツ資産処理関係」(B33201-1) に所収されている。これらの
協定では、例えばスイスとの間の協定では、ドイツ在住のドイツ人の
在スイス資産のみが対象とされ、在スイスのドイツ人資産については
スイスはこれを賠償に当てることを全面的に拒否しており、スウェー
デンとの間の了解事項では、在スウェーデン・ドイツ資産を精算した
額からスウェーデンのある種の請求権を差し引いた残額を、IARAへ
の提供でなく、スウェーデン国立銀行の特別勘定に計上し、特定の目

的のために使用することができるとするなど、パリ賠償協定第六条
(C) の趣旨とは異なる取極がなされている。⁽²⁵⁾

一九五二年及び一九五四年のボン・パリ諸条約における移行条約で
は、西ドイツ政府は、残余のドイツ在外資産を取り戻す交渉の余地が
認められ、中立国との間でも協定を締結することに成功している。⁽²⁶⁾⁽²⁷⁾

スイスに在るドイツ在外資産に関しては、西ドイツとの間で「スイ
スにおけるドイツ資産に関するスイス連邦とドイツ連邦共和国との間
の協定」が一九五二年八月二六日にボンで署名され、スイスと米英仏
三か国との間で「スイスにおけるドイツ資産に関するスイスと合衆国、
フランス及び連合王国との間の協定」が一九五二年八月二八日にベル
ンで署名された。これらの協定に基づき、西ドイツが米英仏三か国に
一定額を支払うことにより、在スイス・ドイツ資産は原則としてドイ
ツ人所有者に返還されることとなった。⁽²⁸⁾⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾

ポルトガルに在るドイツ在外資産に関しては、一九四七年にポルト
ガルと連合国との間で関連の協定が締結されたが、西ドイツとポルト
ガルとの間で一九五六年秋以降交渉が続けられ、一九五八年四月三日、
一九四七年の協定の廃止を発効要件とする、約四〇〇〇万から五〇〇
〇万マルクの西ドイツ資産の返還、及び西ドイツの商標権等の復活を
内容とする協定がリスボンで署名された。⁽³¹⁾ その他、スペイン、スウェー
デンといった中立国との間でも関連の協定が締結された。⁽³²⁾

注

(17) 第六条A「各署名国政府は、自己の選ぶ手続に従つて、自己の管轄権内にあるドイツ人たる敵の資産を、それがドイツ人の所有又は管理に復帰することを防止するような方法によつて、保有するか又は処分しなければならず、且つ、自己の賠償配分の借方に右の資産（累積した租税、質権、管理費用、特殊の品目に対する他の物上負担及び右資産のドイツ人たる旧所有者に対する契約に基く正当な請求権を差し引いた純収入）を記入しなければならない。」

同条C「ドイツ国との戦争において中立を維持した諸国内のドイツ人資産は、フランス国、連合王国及びアメリカ合衆国が右中立国との間に商議する取極に従いこれらの国の権限に従つてドイツ人の所有又は管理から引き離され、且つ清算されるか又は処分されなければならない。清算又は処分からの純売得金は、賠償勘定上の分配のために同盟国間の賠償機関に提供されなければならない。」

(18) 併せて、パリ賠償会議最終議定書に含まれる「会議による全会一致の決議」において、中立国にあるドイツ人の資産を絶滅する正義及び国際安全保障政策上の理由を中立国が承認するよう占領国及び会議参加国が中立国を説得する旨の議決がなされている。

(19) 本調書は、一九四七年六月二六日から七月五日まで時事通信に記載された「いはゆるドイツ在外資産問題」より必要ところを摘録したものである。

(20) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第一巻(B.3.20.1)所収。

(21) 一九四五年六月五日のベルリン宣言（ドイツの敗北及び連合国による最高権力の掌握に関する宣言）前文パラ五「The Governments of the United States of America, the Union of Soviet Socialist Republic and the United Kingdom, and the Provisional Government of the French Republic, hereby assume supreme authority with respect to Germany, including all the powers possessed by the German Government, the High Command and any state, municipal, or local government or authority. The assumption, for the purposes stated above, of the said authority and powers does not affect the annexation of Germany」

(22) 外務省「条約集」第二十九集第九十七卷（一九五一年一月編集）所収（仏文及び英文）（以下の本文に述べる経緯によりベルギー政府から送られた認証謄本によるとされる）。同協定については、一九四九年二月三日に追加議定書（Additional Protocol）が署名され、加えて、一九五〇年五月一〇日に第二追加補足議定書（Second Additional Supplementary Protocol）が署名され、一九五一年一月二四日に第三追加補足議定書（Third Additional Supplementary Protocol）が署名されている。

(23) 同口上書本文²は、「一九四七年二月五日付けの協定の第六条によれば、連合国間賠償機関（IARA）の加盟国でない政府は、この国際協定の効力発生後九箇月の期間内にこの協定に加入することができる。一九四七年二月五日付けの協定は、一九五一年一月二四日以後有効である。したがって、加入のために定められた期間は、一九五一年一〇月二四日に満了する」となる。（According to article 6 of the agreement of December

5. 1947, the Governments who are not member of the Interallied Reparations Agency may adhere to this international act within a period of 9 months from its coming into force. The agreement of December 5, 1947, is effective since January 24, 1951. The period set for the adhesion will consequently expire on October 24, 1951.)とあり、我が国の加入を打診している。

(24) 舟山正吉大蔵事務次官発井口貞夫外務事務次官宛官房秘令第三五号「千九百四十七年十二月五日に署名されたドイツ敵産への競合する請求権の解決に関するブラッセル協定への加入招請の件について」(一九五一年一月一八日)、条約局法規課「ブラッセル協定への加入招請の件について」(一九五一年一月一九日)。いずれも「第二次世界大戦対独賠償関係一件在外ドイツ資産処理関係」(B.3.20.1-1)所収。

(25) 「サンフランシスコ平和条約第十六条の実施に関する若干の問題について」(一九五二年一月一日、条三)「第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係」(B.3.20.1-1)は、中立国及び旧枢軸国に所在する日本国及び日本国民の資産の処理(国際赤十字社への引渡し、精算、分配)を規定するサンフランシスコ平和条約第十六条の実施に際して、平和条約当事国以外の国(中立国及び敗戦国の同盟国等)にある敗戦国国民の資産の取扱いに関する先例として、ヴェルサイユ条約、対イタリア平和条約、第二次大戦後のドイツ人資産の処分を比較・検討し、連合国とスイス及びスウェーデンとの間の上記の取極におけるパリ賠償協定の関連規定との乖離等に言及している。その上で、「二 サンフラン

シスコ平和条約第一六条に関する若干の法規問題(一)本条成立の経緯」の箇所で、「本条の規定は、当初伝えられた対日平和条約案にはなかったが、結局連合国会議の上正式草案として日本に渡されたもののなかに挿入されていた。本件資産の処分、ことに中立国にある日本人資産の清算は、前記ヴェルサイユ条約、対イタリア条約にもなく、全く前代未聞の規定であり、第二次大戦後の対独資産処分についても、連合国の意図は実現されてない次第であるから、連合国側において再考慮りたい旨は日米の事前交渉において、わが方が特に強調したところであった。これに対してアメリカ側は右資産は現に連合国によつて管理せられていること、右連合国のうちにはソ連等も含まれており、実際問題として日本側の希望を実現することは困難であること等の理由により日本側の要望を拒否したものである。右アメリカ側の態度はイギリスの強硬な主張に負うところが大きいと思われる。」と記されている。

(26) ドイツ在外資産の返還に関しては、同移行条約により、連合国間賠償機関(LARA)加盟国及び非加盟国との間でも交渉が認められることとなり、一定の成果を上げている。なお、米国との関係においては、在米ドイツ資産の返還の取組は成功裏には推移しなかった。すなわち、アイゼンハワー政権は、一九五八年三月、一九六〇年末までに一萬米ドルまでの少額財産の返還などを提案したが、ドイツ連邦政府は、更なる返還を望み、この提案に同意せず、ケネディー政権への交代を期したが、同政権は在米ドイツ資産に関する協議を最終的に打ち切るに至ったものである。アイゼンハワー政権下の本件に関する米独間のやりとり、米独国内の動向

については、在ドイツ上田常光臨時代理大使発藤山愛一郎外務大臣宛一九五八年七月八日付公信独第五〇五号「在米西独財産の返還問題につき報告の件」(第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係)(B:320.1-1)に詳しい。

- (27) また、タイに在るドイツ在外資産に関しては、在ドイツ成田勝四郎大使発小坂善太郎外務大臣宛一九六二年二月一七日付公信独第一三四号「在タイ旧ドイツ資産の返還に関する件」が次のように報告している。「客年一月二六日亜西第四五二号に関し、西独外務省に問合せた結果、現在までに判明せるところ左の通り。1. タイ政府は一九六〇年九月二八日西独に対し、旧ドイツ大使館土地建物を返還した。2. 在タイドイツ民間資産は一九四五年九月一三日法律により接収されたが、その後旧所有者は該当財産の管理に要した費用を支払うことを条件として旧財産を再び取得することが認められた。その後、ドイツ人財産中右により再び旧所有者に帰属せるもの以外は競売に付され、その清算総額三一〇万バーツは連合軍賠償部(Inter-Allied Reparation Agency)に納付された趣である。3. なお、上記の点に関し更に詳細判明次第報告する。」

- (28) 邦語訳が作成され、「第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係」(B:320.1-1)に所収されている。

- (29) その際、開設される決済補償勘定にドイツ人所有者からそれぞれ所有資産額に応じ所定の額が拠出されることとなった。

- (30) これらの協定を報告する在スイス萩原徹公使発岡崎勝男外務大臣宛一九五二年九月一二日付公信第九五号「在スイス国ドイツ資産に関する協定

に関する件」が「第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係」(B:320.1-1)に所収されている。また、一九五二年八月二六日に署名されたスイスと西ドイツとの間の協定の交渉経緯、批准の年月日、協定の性格及び協定に基づく支払状況に関する調査訓令とそれに対する回答が同ファイルに所収されている(岡崎勝男外務大臣発在ドイツ加瀬俊一公使宛一九五四年五月八日付公信欧米四第一〇七号「スイスの対独クレームに関する件」及び在ドイツ加瀬俊一大使発岡崎勝男外務大臣宛一九五四年七月一〇日付公信第四三九号「スイスの対独クレームに関する報告の件」)。

- (31) 在ドイツ武内龍次大使発藤山愛一郎外務大臣宛一九五八年四月一五日付公信独第二八〇号「西独、ポルトガル間の財産協定につき報告の件」(第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係)(B:320.1-1)。

- (32) ドイツ在外資産の返還に関しては、上記の移行条約の規定を踏まえ、中立国以外に、デンマーク、オランダ、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、さらにオーストリアなどの国との間で関連の取極が締結された(法眼晋作外務省欧亜局長発吉岡英一大蔵省理財局長宛一九六四年四月一三日付公信欧西第三一〇号「ドイツ在外財産返還状況調査に関する件」(第二次世界大戦対独賠償関係一件 在外ドイツ資産処理関係)(B:320.1-1)でドイツ側から入手した資料が報告されている)。

四 主権回復

(一) 西ドイツの主権回復に向けた動き

一九四九年の東西両ドイツの成立後、東西冷戦が激化する中、西側陣営は、ドイツ連邦共和国の経済復興及び安全保障体制を確保しつつ、同国の占領体制の終了、主権回復に向けた取組、交渉を進め、一九五二年五月二六日、米英仏三か国と西ドイツとの間で、西ドイツの主権を回復するためのボン諸条約が署名された。⁽³³⁾ このボン諸条約は、欧州防衛共同体(EDC)条約⁽³⁴⁾の成立を効力の発生要件としていたが、EDCに関する条約の批准がフランスの議会で承認されなかったことから、ボン諸条約の諸文書の修正や追加の諸文書からなるパリ諸条約が一九五四年一〇月二三日に署名され、一九五五年五月五日に発効した。これをもって、同日、西ドイツは主権を回復した。⁽³⁵⁾

一方、こうした占領体制の終了に向けた動きと並行して、西ドイツの経済復興、西側国際社会への経済的統合の前提として、正常な対外経済・金融取引を可能にするため、ドイツの戦前の対外債務⁽³⁷⁾及び戦後の経済援助に基づく諸債務の支払いに関し、一九五二年二月からロンドン債務会議が開催され、一九五三年二月二七日にロンドン債務協定が署名された。⁽³⁸⁾

(二) 賠償問題の解決の延期

以上のボン・パリ諸条約及びロンドン債務協定の規定により、ド

イツに対する個別の請求権の審査を含めた戦争賠償問題の最終的解決は、平和条約⁽³⁹⁾の締結まで延期されることとなった。

すなわち、一九五二年及び一九五四年のボン・パリ諸条約における移行条約第六章では、「賠償の問題は、ドイツとその従来の敵国との間の平和条約、又はそれ以前のこの問題に関する協定により規定される。」とされた。

また、ロンドン債務協定第五条第二項は、「戦争状態にあった国及びドイツにより占領された国並びにその国民のドイツ帝国及びその機関に対する第二次大戦から生じた請求権の審査は、ドイツの占領費用、清算勘定において獲得された貸方勘定、帝国信用金庫(Reichskreditkassen)に対する請求権を含め、賠償問題の最終的解決まで延期する。」と規定した。

そして、一九九〇年の東西ドイツ統一に際しては、ドイツと第二次世界大戦中の交戦国との間で国際法上のいわゆる平和条約は締結されず、東西ドイツ及び米英仏ソの六か国の間で締結された二プラス四条約⁽⁴⁰⁾においても、賠償問題に関する明示的規定は置かれなかった。この点について、ドイツ政府は、「第二次世界大戦後五〇年を経過し、賠償問題は時代遅れとなり、その根拠を失った。こうした理解において、ドイツ連邦政府は二プラス四条約を締結した。二プラス四条約は、ドイツに関する最終的規律をもたらす目的を有しており、賠償問題は最早規律されない。」との見解を示してきている。⁽⁴¹⁾

注

(33) 全体条約、軍隊条約、財政条約、移行条約といった条約を主な内容とする、多数の条約、議定書、附属書、宣言等からなる諸文書のセットである。

(34) 欧州防衛共同体(EDC)を設立し、加盟国の軍隊を共同体の単一の指揮命令系統に置くもので、西欧統一軍の創設を目指したフランスのプレヴァン首相の案(プレヴァン案)を具体化したものである。

(35) ボン諸条約は、欧州防衛共同体(EDC)条約の成立を効力の発生要件としており、西ドイツでは、これらの諸条約が一括して議会で審議されたが、当時、西ドイツ基本法には、ドイツ連邦共和国が軍備を行うことができるか否か、仮に軍備を行うことができるとすれば、国防権はすべて連邦に所属するのか、それとも一部は州に所属するのか、また、最高指揮権は連邦大統領と連邦首相のいずれに所属するのかについて明示的な規定がなく、議会での審議の際に、社会民主党(SPD)が欧州防衛共同体は基本法に違反するとの見解を示した。条約の承認のための関連法案は一九五三年三月一九日、連邦議会を通過し、同年五月一五日に連邦参議院は同法案が同院の同意を要しないとの決定を行った。これに対し、社会民主党は、一九五三年五月一日、連邦憲法裁判所に抽象的規範統制のための手続(基本法九三条一項二号)を提起した。その後、連立与党は、ボン諸条約と欧州防衛共同体条約との間の整合性を確保するため、一九五三年一月、徴兵制度等の規定を盛り込む基本法改正案を議会に提出し、一九五四年二月二六日、連邦議会を通過するに至るが、当時、基本法の改正には、英米仏三か国の占領国による明示の承認が必要であった。

当時のボン諸条約及び欧州防衛共同体条約の議会承認をめぐるこうした状況について、在ドイツ加瀬俊一大使発岡崎勝男外務大臣宛一九五四年三月一六日付公信第一四六号「米英仏三国の占領法規、右三国と西独との間の平和条約、欧州防衛共同体条約並びに西独基本法及びその改正法案との相互関係について」(連合国のドイツ管理関係雑件)第一卷(B.I.201)が分析、見通しを加えて報告している。

(36) ただし、主権回復後も、ドイツ全体及びベルリンに関し、米英仏ソ四か国に一定の権利(Vier-Mächte-Rechte)が留保され、この留保権は、東西両ドイツの統一に際しての二プラス四条約による終了まで存続した。

(37) ドイツの戦前の対外債務問題とは、第一次世界大戦後のヴェルサイユ条約によるドイツの戦争賠償の支払いを可能とするため発行された一九二四年のドーズ債、一九三〇年のヤング債といった私法上の債務の整理である。

(38) Agreement on German External Debts. 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第二卷(B.3201)にはカナダの条約集に集録されたもの(英文及び仏文)が所収されている。

(39) 又はそれ以前の賠償問題に関する取極。

(40) ドイツに関する最終的解決に関する一九九〇年九月一二日の条約(Der Vertrag vom 12.9.1990 über die abschließende Regelung in Bezug auf Deutschland)。

(41) こうしたドイツ連邦政府の見解は、国会議員の質問に対する累次の答弁書の中で明らかにされている。例えば、「ロンドン債務協定は、第二次世

界大戦に起因するドイツと戦争状態にあった国及びこれらの国の国民の請求の審査を賠償問題の最終的規律まで延期した。この猶予は、一九九〇年九月一二日のドイツに関する最終的解決に関する条約（二プラス四条約）でその目的を失った。この条約は、戦争から生じた法律問題の最終的解決を含んでいる。同条約は、明確に、ドイツに関する最終的解決をもたらす目的を有しており、二プラス四条約に関連する法的問題に関する更なる（平和条約上の）規律は生じないことが明らかにされた。このことから、また、同条約の締約国の意思に基づき、賠償問題は最早規律されることがないこととされた。同条約は、欧州安全保障協力会議（CSCE）の参加国により一九九〇年一月二日のパリ憲章で承認され、この国の中にはギリシャも含まれている。これによっても、連邦政府の見解では、賠償問題はその根拠を失ったものである。」（Deutscher Bundestag, Drucksache 16/1634 vom 30.05.2006.）

また、ドイツ連邦政府は、賠償問題がその根拠を失った理由として、数十年にわたる国際社会との間の平和で、信頼のある、実り豊かな協力関係、及び包括的な給付の移転を挙げてきた。後者については、具体的に、ドイツ在外資産及びドイツの著作権の接収・収用及び各占領地域におけるデモンタージュ、生産物の搬出に言及し、これらの措置が一九四五年のポツダム会談において見込まれた額（一〇〇億ライヒ・マルク）を遙かに超えるものであること、また、西側一二か国との間の包括的補償協定の実施に言及している。

五 イスラエルとの協定（ルクセンブルク協定）、西側一二か国との補償協定

（一）イスラエルとの協定

（イ）経緯

ドイツ連邦共和国においては、主権回復のためのボン・パリ諸条約及びロンドン債務協定により、戦争賠償問題の解決が平和条約の締結まで延期されたが、他方で、ナチス政権の主としてユダヤ民族に対する迫害というナチスの不法（NS-Unrecht）に対する補償への取組が戦後連綿として続けられてきた。既に占領下で、一九四六年に米国占領地域の各州において、補償のための州法が制定され、一九四九年には米国占領地域の各州に統一した国家社会主義の不法の補償に関する法律（USEG）が制定⁽⁴²⁾され、英国及びフランスの占領地域並びに西ベルリンでも同様の法律が制定された⁽⁴³⁾。

他方で、イスラエル政府は、一九五一年三月一二日、米英仏ソ四か国に対し、ドイツ帝国の支配下にあった諸国からの五〇万人に上るユダヤ人移民のイスラエルでの定住費用として、東西両ドイツによる計一五億ドル（西ドイツに一〇億ドル、東ドイツに五億ドル）の補償を請求する覚書を提示した。これに対し、西ドイツのアデナウアー首相は、一九五一年九月二七日の連邦議会での演説で、補償に対するドイツの歴史的責任を表明し、ドイツ民族の名の下に言語に絶する犯罪が行われ、これに対し道義的及び物質的（財政的）補償を行う義務があ

るとして、連邦政府がユダヤ人の代表者及びイスラエルとの間で補償問題等を話し合う用意がある旨を明らかにした。

西ドイツ、イスラエル及び対独ユダヤ物的請求権会議(JCC)の三者の間で、一九五二年三月から交渉が開始され、途中交渉の中断を経て、一九五二年九月一〇日、ルクセンブルクにおいて、西ドイツとイスラエルとの間で協定が署名され、同時に西ドイツとJCCとの間で二つの議定書が署名された。協定は、批准書の交換をもって一九五三年三月二七日に発効した。この協定と二つの議定書を併せて、一般にルクセンブルク協定とも呼ばれている。

協定締結に至る以上の交渉の経緯等について、同交渉がオランダのハーグ市郊外のワッセナーで行われていたことから、協定の署名後に、在オランダ大使館から報告がなされている(在オランダ田付景一臨時代理大使発岡崎勝男外務大臣宛一九五二年一〇月二二日付公信蘭第三三四号「西独、イスラエル及び世界ユダヤ連盟間に行はれた対ユダヤ人損害補償会議の件」⁽⁴⁾)。同公信は、会議開催地について、「当地を会議開催地に選んだ理由は、国際司法裁判所の法律助言を得る便宜がある事と、ボンやブラッセルに比して過激分子の危険が少い事にあつたと報ぜられている。」としている。その他、同公信は、交渉の経緯について、簡潔に次のように記している。

「二、ユダヤ側の要求及び態度。

イスラエルはナチに追われたユダヤ人五〇万人をイスラエルに移住せしめるに要した費用一五億ドルを独乙全体から要求、此の会談では

その中西独よりの要求分一〇億ドルの補償要求を提案し、世界ユダヤ連盟はナチス政権下独乙に於てユダヤ人が被った財産上の損害補償総額五億ドル及び独乙に於るユダヤ人補償法の整備を要求した。

両者は何れも非人道的弾圧政策に対する独乙の道義的責任を問い、前述要求は何れも外債其他総ゆる要求に優先して決定さる可しとの強い立場をとり、終局的に独乙側をして之を認めしめる事に成功した。

三、独乙側の提案及び主張。

西独政府は、現政府が第三帝国の行つたユダヤ人弾圧政策の責任を負ふといふ基本的立場を認めつつも、支払能力に限界がある事を理由として、外債其他国際的負債全体との関連と自己の支払能力の枠の中で合理的な補償額を決定するとういう基本ラインに立ち、当時ロンドンに於て行はれつゝあつた西独外債会議の成功を見て、補償額の決定を行うとういう提案を行い、遂に五月六日会議中断の止むなきに至つた。

四、結末

西独側がユダヤ側の立場に妥協を示してきた結果、六月二十四日に至り(ユダヤ連盟とは六月二五日)会談の再開をみ、八月二十八日に至り、「西独政府は向う十二ヶ年間に、総計三十五億マルクに及ぶ物資をイスラエルに供給する。イスラエル政府は右の中総額五億マルク分をユダヤ連盟に引渡す」事を中心とする協定の成立をみ、九月一〇日ルクセンブルグに於て調印をみるに至つた。

右協定施行の細則については、今後西独イスラエル両政府間に交渉が行はれる事とされている。本協定運営の為イスラエル政府の代表事

務所が特に西独内に設けられる事になって、シュトゥットガルトがその候補地として報せられている。」

(ロ) 協定

この協定は、前文及び本文一七か条、並びにこの協定の不可分の一部をなす附表、第七条附属書、第九条附属書、複数の書簡等からなり、二つの議定書（第一議定書及び第二議定書）等が附録されている。⁽⁴⁵⁾

この協定において、ドイツ連邦共和国は、ユダヤ人難民の受入費用を補填するため、イスラエル国に対し、包括的補償として、三〇億マルクを支払うことが定められ、この支払いは、ドイツの外資の不足から、現物の引渡し及び役務の提供によりなされることとされた。また、第一議定書においては、被迫害者の財産の返還及び個人補償のための立法手続を開始するとのドイツ連邦共和国の意思が確認され、第二議定書においては、対独ユダヤ物的請求権会議（CCC）に対して、イスラエル以外の場所におけるナチスの迫害のユダヤ人犠牲者の支援、受入れ、定住のために四億五〇〇〇万マルクが支払われることとされた。⁽⁴⁷⁾

この協定については、外務省アジア局第三課が一九五四年九月七日付けで「イスラエル・西ドイツ間協定要訳」を作成し、協定成立の経緯、概要、逐条要訳を収めている。⁽⁴⁸⁾⁽⁴⁹⁾

(ハ) アラブ諸国の反応

この協定をめぐっては、同協定が署名される前後から、当時、イス

ラエルと戦争状態にあったアラブ諸国が反対の意思を示し始め、西ドイツとアラブ諸国との間の関係が急速に悪化し始めた。

シリア政府は、一九五二年一〇月二日付けで、西ドイツ政府に対して覚書（Memorandum）を手交し、協定によるイスラエルへの補償の提供が西ドイツとアラブ諸国との間の関係に深い影響を及ぼし得るとして、補償の支払いをしないことを求めた。この覚書は、当時、パリにおいて、シリア公使館報道官から日本側に写しが送付されている（在フランス西村熊雄特命全権大使発岡崎勝男外務大臣宛一九五二年一〇月一〇日付公信第五二号「イスラエルがドイツに対して要求している賠償に関する件」⁽⁵⁰⁾）。また、同年一〇月七日、エジプトのナギブ首相は、西ドイツ政府宛てに覚書を提出したが、これに対して、一〇月一日、西ドイツ政府が拒否的回答をしたことにより、緊張が高まることとなった。当時、カイロではアラブ連盟の会議が開催されており、直ちに本問題を同会議の議題とし、同協定の批准を阻止するため西ドイツに使節団を派遣することとなった。

この時点での状況については、在ドイツ寺岡洪平臨時代理大使発岡崎勝男外務大臣宛一九五二年一二月一八日付公信第二八七号「対イスラエル補償協定を繞る西独―アラブ諸国間の紛争に関する報告の件（其の一）」⁽⁵¹⁾が分析を行っている。同公信によれば、アラブ側の主張と西ドイツ側の主張は次のとおりである。

「2. アラブ連盟の主張

本件に関し、アラブ連盟がこのような強硬措置に出でざるを得ない

とする主張は次の点にある。

(1) 本協定はアラブ諸国に対する非友好的措置であるのみならず、正に中立違反である。本協定はアラブ諸国と戦争状態にあるイスラエルに対する経済援助を意味し、イスラエルの軍事能力を増大せしむるからである。

(2) ドイツがユダヤ人迫害を行っていた当時イスラエルは国家として存在していなかったのであるから、西独は、その後に誕生したイスラエル国家に賠償を支払うべき国際法上の義務はない。

(3) アラブ諸国こそイスラエルに対する債権者であり、西独の補償はむしろ、イスラエルを追われたアラブ難民のために使用さるべきである。

3. 西独側の言訳

(1) 対イスラエル補償協定は政治的又は経済的意図とは何等の関係もなく、純粹に道義的責任に基くものである。そのことは一九五一年九月二七日アデナウアー首相が議会において行った本協定に関する声明の内容及びその際西独議会が示した圧倒的賛成に支持されて本協定の締結が可能となった経緯が明らかにしている。

(2) イスラエルに対し予定された商品供給は国際法上からも実質上からも中立違反ではない。供給予定物資は全くの非軍需品であるし、供給の目的がイスラエルの多数難民に対する支出を補償するものであつてみれば軍事経済力の強化とは云い難い。

(3) イスラエルは西独からの供給物資を転売して見返りに軍需物資

を買う惧れがあるとするアラブ側の主張は協定中の再輸出禁止条項によつて理由を失うものである。」

また、外務省経済局第六課「西独の対イスラエル賠償支払協定とアラブ諸国の動向」(一九五三年一月三〇日)³²⁾は、アラブ連盟の西ドイツへの使節団の派遣と交渉の決裂、その後のアラブ連盟の通告について、次のように記している。

「同使節団は十月中旬ボンに到着、西独政府当局と接衝議会が批准しないよう種々要請したが、右協定調印に当たりては西欧の大国の勧告もあつたものか、西独政府としてはアラブ側の要請を拒否した、め、一〇月三十一日右交渉は決裂した。

右決裂の報わるとサウジアラビア政府は同国内に於けるドイツ商社の一切の活動を停止する様命じ、シリアに於てはダマス商業会議所会頭はボン商業会議所会頭に対し批准阻止方要求し、エジプトに於ける最大新聞であるアラビア語アハラーム紙は、西独が右協定を破棄しない場合はアラブ諸国は西独との通商協定を廃棄すべきであると極論する等アラブ諸国の与論は沸騰した。依てナギーブエジプト首相兼外相代理は、アラブ連盟政治委員会の緊急招集方同事務局長に要請した。

アラブ連盟政治委員会は一月七日先づ右協定締結に依つて生じた新情勢の検討を目的とする分科委員会の報告を検討、また使節団の報告を聴取した。同会議後パウエルケ西独大使と会見したナギーブ首相は「右協定はアラブ世界に危険を齊すのみならず、また西独とアラブ世界の関係が断絶する恐れもある」と警告し、一〇日までに西独の正

式回答を要請した。

九日同大使はアラブ連盟の代表としてのナギーブ首相に「西独はアラブ諸国の反対にも拘、戦時中のナチのユダヤ人迫害に由来する対イスラエル賠償協定も批准するつもりである。西独はこの協定により道徳的義務を果たすことのみを考えており、イスラエルの戦争能力増進を助ける様なことはないであろう。西独としては右賠償物資のなかには戦略物資が含まれていないことを確認するため国連の委員会が右物資の積出しを監視するよう提案する」旨回答した⁽⁷⁷⁾に對し同首相は更に西独側の態度を変更するよう要請したが、西独政府は十一日夜閣議を開いた結果、「西独政府はアラブ諸国から貿易関係を断交するかもしれないとの脅威を受けているが、対イ賠償支払協定を破棄するつもりはないとの回答をアラブ諸国に送った」と発表した。

西独政府の確答到着まで最終決定を延期していたアラブ連盟政治委員会は、遂に十二日最終的に態度を決定西独政府に對し

(イ) アラブ連盟諸国は決して過激な手段に訴えることを望んでおらず、西独がアラブ連盟の提案に應じて直ちに交渉を始めることを希望している。

(ロ) 然し西独政府がイスラエルとの協定を批准する場合は、アラブ諸国はその利益を護るために適切な手段を採る権利を留保する。即ちアラブ諸国は西独との一切の経済的關係を直ちに断絶するの止むなきに至るかも知れない。

との強硬な通告を發した。

右アラブ側の強硬な通告に接した西独政府は、アラブ各国に代表を送りアラブ諸国との政治経済各問題の打開を図ると發表しており、これが見透しのつくまでは最初予定された年内批准を見合すものと認められるのみならず、アラブ側の経済断交が完全に予期されてくる場合、これを押切つても対イ賠償支払協定を批准するかは甚だ疑問である。」
本件については、アラブ連盟政治委員会において議論が続けられ、また、西ドイツとエジプトとの間で、西ドイツとアラブ諸国との間の和解のため、新たな経済関係、別途の協定等について交渉が続けられたが、エジプト側の過大な要求のため、同交渉も一九五三年二月に決裂に至った。この間の交渉について、在ドイツ寺岡代理大使發岡崎大臣宛一九五三年二月一二日付公信第六三号「西独—エジプト交渉決裂に関する報告の件」⁽⁸³⁾に記載がある。アラブ諸国とのこうした状況の中、西ドイツは、協定の批准手続を終えることとなった。⁽⁸⁴⁾

(二) 西側一二か国との補償協定

以上のイスラエルとの間の協定のほか、西ドイツは、一九五九年以降、一一の西側諸国との間で、いわゆる包括的補償協定 (Globalentschädigungsabkommen) を締結した。

西ドイツは、ナチスの不法に對する補償について、ボン・パリ諸条約の移行条約第四章の規定及び上記の「〇〇」との間の第一議定書を踏まえ、国内法として一九五三年に連邦補償法⁽⁸⁵⁾、一九五六年に同法を改正した連邦補償法⁽⁸⁶⁾を制定した。この連邦補償法・連邦補償法により、

政治的信条、人種、信仰又は世界観を理由に国家社会主義(ナチス)の暴力行為により迫害され、生命、身体、健康、自由、所有物、財産上の利益、職業活動又は経済活動について損害を被った者に對し、これらの損害を補償するため、年金等が支給されることとなった。ただし、これらの法律の適用は、厳格な属地主義の原則によっており、請求権者は、原則として、(オーストリア併合以前の)一九三七年二月三十一日時点でのドイツ帝国の領域に居住していた者、又は西ドイツの領域(同法の適用領域)に居住している者に限定された(連邦補償法第四条第一項)。

第二次世界大戦では、ドイツの占領地域においてもユダヤ人等が迫害を受けたが、連邦補償法は、その属地主義により、これらの被迫害者には適用されることがなかった。このため、英国、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、デンマーク、ノルウェー、ギリシャの八か国が自国民に対する補償を求める書簡を西ドイツ政府に提出し、さらに、イタリア、スウェーデン、スイスがこうした要求に加わった。これを受け、西ドイツは、これら西側一か国との間で個別に交渉を進め、一九五九年から一九六四年にかけて、ナチスの迫害行為により生命、身体、健康又は自由について損害を受けた各国の被迫害者⁽³⁷⁾に対する補償をそれぞれの政府に対して包括的に支払うことを約束する包括的補償協定を締結した⁽³⁸⁾⁽³⁹⁾。また、オーストリアとの間では、オーストリアの自国の補償給付制度に西ドイツが資金を拠出することを規定した条約⁽⁴⁰⁾が締結された。これらの諸国に対する補償額は、九億七二〇〇

万マルクに上る。

「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷(B3201)には、このうち、オランダとの間の条約に関する文書が所収されている。オランダとの間では、一九六〇年四月八日、ハーグにおいて、両国間の戦後処理に関する一連の条約が署名され、国境問題に関する条約(Grenzvertrag)、エムス河口における協力に関する条約(Ems-Dollard-Vertrag)と並んで、ナチスによる迫害への補償問題を含む財務条約(財務上の問題の解決及び国家社会主義の迫害のオランダ人犠牲者のための支払いに関するドイツ連邦共和国とオランダ王国との間の条約)が署名された。これらの一連の条約は、オランダ議会において、承認手続が遅延し、その間、オランダ側からの交渉申入れにより、条約の起草後に生じたオランダ法人の西ドイツに在る財産の保護、及びEms-Dollard地域の天然資源(石油及び天然ガス)の開発の問題を取り扱った二つの追加議定書が一九六二年五月一日に署名されている⁽⁴¹⁾。この二つの追加議定書を併せて、一連の条約は、一九六三年に入り、オランダの上下院で承認され、財務条約は一九六三年八月一日に発効した。

このオランダ議会下院での承認手続の際、ルンス外相が、承認に反対する主張に對し、ナチスの不法に對する補償額が十分であること、また、西ドイツとの協力関係の重要性を踏まえ、関連の条約の承認の必要性を強調した点について、在オランダ伊関佐二郎大使発大平正芳外務大臣宛一九六三年二月二日付公信蘭第九号「オランダ下院の

蘭独間戦後処理条約承認に関する件」は、次のように報告している。

「政府側答弁に当ったルンス外相は、先づ、ドイツの欧州政策が明白となるまで条約の批准を延期すべしとの与野党間一部の主張に対し「政府としては、ドイツが仏独協力条約の結果、その軍事および核政策を変更するとは考えず、現に西独は仏独条約を調印してから一週間後に英国のBBC加入という主要問題においてフランスの政策に同調しなかった」と答え、又、ナチの犠牲者に対する補償額（一億二千五百マーク）が不充分であるとの非難に対しては、「オランダ前政治捕虜団体もその機関誌において同補償額はオランダが獲得し得る最高の額であると云っている。自分も本条約を拒否した場合、更に多額の補償費が得られるか否か非常に疑問である。本条約は補償額の点において、西独がベルギーやフランスと締結した条約より決して不利なものではない。しかもオランダは本条約による他に終戦後ドイツから既に二十億二千一百万マークの支払を受けている」と答え、更に「西独は通商上オランダにとって第一の相手国であり、又、NATO、EECその他の国際機構間において、欧州間協力に著るしい寄与をなしつつあることを銘記すべきである」と条約承認の必要性を強調した。」

注

(42) 同法は、ドイツ連邦共和国の成立後、基本法一二五条により連邦法として組み込まれることとなった。

(43) その他、西側占領地域及び西ベルリンにおいては、一九四七年及び一九

四九年に、ナチス政権により剥奪された財産の返還、賠償に関する法律が制定されている。

(44) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷 (B.320.1) 所収。

(45) Agreement between the State of Israel and the Federal Republic of Germany (イスラエルとドイツ連邦共和国との間の協定)。「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷 (B.320.1) には、外務省条約局「条約集」第三十二集第四十二巻（一九五四年一〇月編集）に収録された「イスラエルとドイツ連邦共和国との間の協定」（英文）とともに、外務省条約局「条約資料」第二十五号（一九五六年三月編集）に収録された全文仮訳「イスラエルとドイツ連邦共和国との間の協定」（日本語）が所収されている。

(46) このイスラエルとの協定については、Frederick Hong, "The Reparations Agreement between Israel and the Federal Republic of Germany," *American Journal of International Law*, Vol.48, No.4 (1954), pp.564-578 が経緯、協定の法的性質、協定の内容について、実務的観点を踏まえ解説している。

(47) 加えて、ナチス政権下での人種差別法であるニュールンベルク法の下でユダヤ人と認定され、迫害を受けた者であるが、ユダヤ教への信仰告白をせず、JCCがその保護を拒んだ者のために、基金が創設され、ドイツが五〇〇〇億マルクを拠出することとなった。

(48) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷 (B.320.1) 所収。

(49) この協定の特徴として、協定が締結された当時、西ドイツとイスラエルとの間に外交関係がなかったことなどから、協定の適切な履行確保のため

めの枠組みが整備されている。まず、この協定に従い締結される商業契約から及びそれに関連して生ずる法律関係に関しては、ドイツの裁判所の管轄権に服するとして、ドイツの裁判所への専属管轄を定めている(一二条(c))。この協定は、西ドイツの業者とイスラエル使節団との間で商業契約が締結され、物資・役務が提供されることを想定しているが、西ドイツとイスラエルとの間に外交関係がなく、西ドイツの業者のイスラエルの裁判所へのアクセスに困難が予想されることなどから、契約締結地であるドイツの裁判所の専属管轄が実務的と考えられたものと考えられる(Honigob.cit(note 46), p.573)。また、協定がその規定に従って履行され、締約国間の紛争の解決を確保するため、協定は四つの機関の設置を規定している。イスラエル政府を代表する「イスラエル使節団(the Israel Mission)」、ドイツ政府を代表する「連邦の機関(die Bundesstelle)」、協定の履行を監視する責任を有する「混合委員会(the Mixed Commission)」、締約国の間で生じ得る紛争を判断する「仲裁委員会(the Arbitral Commission)」である。イスラエル使節団は、ドイツ国内法上の法人とみなされ、広範な特権及び免除が付与されている。仲裁委員会は、協定の解釈及び適用から生ずる締約国間のすべての紛争を判断し、締約国の権利を保全する暫定措置を命ずることができる(一二条(h))など、広範な権限が付与されている。

(50) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷(B:320.1)所収。この公信に附属された原文(フランス語)によれば、覚書では、イスラエル側が補償の請求の根拠とするナチスによるユダヤ人迫害の結果としてのイス

ラエルへのユダヤ人流入の数(五〇万人)を具体的な数値を挙げて事実と反するものであるとし、また、パレスティナの地から多数のアラブ人を追い出したイスラエルはその補償をしていないなどとして、イスラエル側はドイツからの補償を受け取る権利がないとして反論し、同時に、補償の支払いはアラブ諸国を圧迫するイスラエルの拡張主義を助長し、軍備増強に使用されるとして、補償の供与は、西ドイツとアラブ諸国との間の友好関係を損なうのみならず、敵対行為であり、イスラエルとアラブ諸国との間の戦争状態において西ドイツは中立国であり、その義務を果たすべきであるとしている。

(51) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷(B:320.1)所収。

(52) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷(B:320.1)所収。

(53) 「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三卷(B:320.1)所収。

(54) 西ドイツ連邦議会は、一九五三年三月一八日、協定に同意する法案を可決し、続いて、連邦参議院は、同年三月二〇日、全会一致で協定を承認し、テオドル・ホイス連邦大統領が批准書に署名した。その後、西ドイツ政府は、エジプトとの経済分野での交渉を再開し、他のアラブ諸国との間でも経済協力関係を推進する意向を示すこととなり(その旨のコミュニケーションが西ドイツ外務省より出された)、西ドイツとアラブ諸国との間の関係は依然不安定な状況が続いたが、アラブ諸国からの反発は、徐々に後退することになった。George Lavy, *Germany and Israel - Moral Debt and National Interest*, (Frank Cass, 1996), pp.27-28; Archiv der Gegenwart, Deutschland 1949 bis 1999, Band 1 April 1949-1953 September, Siegler

Verlag GmbH, 2000, S.910.参照。

- (55) 一九五三年九月一九日の「国家社会主義の迫害の犠牲者に対する補償に関する連邦補完法 (Bundesergänzungsgesetz zur Entschädigung für Opfer der nationalsozialistischen Verfolgung)」。
- (56) 一九五六年六月二九日の「国家社会主義の迫害の犠牲者に対する補償に関する連邦法 (Bundesgesetz zur Entschädigung für Opfer der nationalsozialistischen Verfolgung (BEG))」。
- (57) これは、国内法である連邦補償法の被害者の要件・基準と同様である。
- (58) ルクセンブルク(一九五九年)、ノルウェー(一九五九年)、デンマーク(一九五九年)、ギリシャ(一九六〇年)、オランダ(一九六〇年)、フランス(一九六〇年)、ベルギー(一九六〇年)、イタリア(一九六一年)、スイス(一九六一年)、英国(一九六四年)、スウェーデン(一九六四年)。
- (59) これらの西側諸国との間の包括的補償協定がロンドン債務協定第五条第二項で規定された個別の請求権の審査の延期に抵触しないかとの問題については、次のように整理されている。すなわち、ロンドン債務協定の附属書Ⅲは、協定第五条第二項が西ドイツの国内法及びロンドン債務協定の署名前に締結された条約に基づく権利に影響を及ぼさない旨の合意された解釈を定めており、ナチスの不法に対する補償に関するドイツの国内法上の規定及びイスラエルとの協定がこれに含まれると理解された。そして、この結果、ナチスの不法に対する補償に関する一般的な例外が形成されたとして、西側諸国との包括的補償協定はかかる一般的な例外の対象とされたのである。(Helmut Rumpf, Die Regelung der deutschen

Reparationen nach dem Zweiten Weltkrieg, Archiv des Völkerrechts, 23 Bd., No.1/2 (1985), S.74,97.)

- (60) オーストリア共和国とドイツ連邦共和国との間の追放者、強制移住者及び迫害者の損害の調整、その他の財政上の諸問題並びに社会的領域の諸問題に関する条約(財政・補償条約)(クロイツナッハ条約)。邦語訳が「第二次世界大戦対独賠償関係一件」第三巻(B.3201)に所収されている。
- (61) 在オランダ西村勘一臨時代理大使発小坂善太郎外務大臣宛一九六一年六月一四日付公信蘭第四一六号「蘭独間戦後処理条約についてオランダの対独交渉申入れに関する件」が追加議定書の交渉経緯等について、また、在オランダ西村勘一臨時代理大使発小坂善太郎外務大臣宛一九六二年五月一五日付公信蘭第三六八号「戦後処理に関する蘭独間条約の追加議定書の署名に関する件」が署名された追加議定書の概要等について報告している。

六 おわりに

以上のように、外交史料館所蔵史料には、占領期における連合国の対ドイツ賠償政策及びその実施について、第二次大戦直後から限られた情報源を基に、ドイツの占領管理体制の変遷を踏まえ、情報の整理が累次なされてきた経緯を見ることが出来る。特に、ドイツ在外資産の処理については、まとまった一群の文書があり、また、イスラエル

及び西側一二か国との間のナチスの不法に関する協定についても整理された文書が存在する。連合国の対ドイツ賠償政策は、ドイツと同様に占領管理下にあり、来たるべき対日平和条約における賠償問題に直面していた我が国にとって、極めて関心が高い問題であったことは容易に推測できる。パリ賠償協定といった国際的枠組みの中で進められるドイツでの現物賠償の実施は、中間賠償の問題に直面していた我が国にとって喫緊の関心事項であり、ドイツ在外資産の処理問題は、我が国の在外資産の連合国による処理を予測する上で重要な意味合いを持つものであったであろう。また、イスラエル及び西側一二か国との間の協定は、対日平和条約の締結を経て、個別にフィリピン、インドネシア、南ベトナムといった諸国との間で賠償問題を交渉していた我が国にとって、同様に関心の高い主題であったと考えられる。

ドイツの戦後賠償は、戦争賠償問題がボン・パリ諸条約及びロンドン債務協定で平和条約の締結まで延期される中、ナチスの不法に対する補償については、イスラエル及び西側一二か国との間の協定、並びに国内法である連邦補償法の制定の後、冷戦の進展を経て、東欧諸国を中心とする連邦補償法の適用を受けなかった被害者の給付への取組が進められ、さらに、強制労働問題が次第に浮上するようになり、二〇〇〇年の「記憶・責任・未来」財団⁽⁶³⁾の設立に至る。

こうしたドイツの戦後賠償の展開は、いずれも占領期における戦争賠償に関する現物賠償の実施と戦争賠償問題の解決の延期、そして、ナチスの不法に対する補償への歴史的責任、道義的義務を表明した

一九五一年のアデナウアー首相の議会演説を踏まえたイスラエルとの協定を嚆矢とする取組に端を発する。外交史料館には、ドイツの戦後賠償の起点となるこうした歴史的事象についての文書が所蔵されており、七〇年にわたるドイツの戦後賠償の形成過程を検討する上で重要な史料を提供している。

注

(62) 一九八〇年のドイツ連邦政府の指針により連邦補償法の適用を受けなかった（自己の責めに帰せられずに従来の立法上の補償措置から除外された）ナチスの不法の犠牲者に一時金を支給することとされ、基金が設立された。東西両ドイツの統一に際しての統一条約の追加合意第二条に基づき、ドイツ連邦政府と対独ユダヤ物的請求権会議（JCRC）との間で協定が結ばれ（いわゆる二条協定）、同事業が拡充され、今日に至っている。

(63) 第二次世界大戦中の強制労働問題に関し、当時の連立政権（社会民主党と緑の党）の連立合意、一九九〇年代後半からの米国における関連訴訟の動向を受けて、ドイツ国内法に基づき二〇〇〇年に設立された国（ドイツ）及びドイツ経済界の共同出資（各々五〇億マルク）による財団。元強制労働者への補償などとともに、未来志向のプロジェクトが実施されてきた。